

## 第1章 人口動態

人口動態調査は、統計法による基幹統計であり、戸籍法及び死産の届出に関する規程により市町村長に届け出された出生、死亡、婚姻、離婚、死産の各届出書から調査票が作成される。

人口動態統計は、この調査票をもとに、各事象の実態を統計的に把握したもので、保健衛生活動の基礎資料として、また行政、学術、文化等において重要な資料として活用されている。

平成30年の本県の概況を前年と比較すると、死亡、周産期死亡、婚姻については実数、率ともに増加し、出生、死産、離婚については実数、率ともに減少した。なお、率を全国と比較すると、死亡、早期新生児死亡で全国を上回っている（表1-1）。

全国第3位の高齢化県（平成30年10月1日現在）である本県においては、死亡数を人口で除する死亡率（粗死亡率）が高く、平成30年は全国第3位であった。

表1-1 人口動態総覧

	島 根 県						全 国	
	実数			率		平成30年	率	
	平成30年	平成29年	対前年増減	平成30年	平成29年	平均発生間隔	平成30年	平成29年
出生	4,887	5,109	△222	7.3	7.5	1時間47分33秒	7.4	7.6
死亡	9,724	9,694	30	14.5	14.3	54分3秒	11.0	10.8
乳児死亡	9	9	0	1.8	1.8	40日13時間20分	1.9	1.9
新生児死亡	4	4	0	0.8	0.8	91日6時間	0.9	0.9
自然増減	△4,837	△4,585	△252	△7.2	△6.8	…	△3.6	△3.2
死産	99	110	△11	19.9	21.1	3日16時間29分5秒	20.9	21.1
自然死産	51	51	0	10.2	9.8	7日3時間45分52秒	9.9	10.1
人工死産	48	59	△11	9.6	11.3	7日14時間30分	11.0	11.0
周産期死亡	18	13	5	3.7	2.5	20日6時間40分	3.3	3.5
妊娠22週以後の死産	15	9	6	3.1	1.8	24日8時間	2.6	2.8
早期新生児死亡	3	4	△1	0.6	0.8	121日16時間	0.7	0.7
婚姻	2,672	2,662	10	4.0	3.9	3時間16分42秒	4.7	4.9
離婚	901	1,035	△134	1.34	1.53	9時間43分21秒	1.68	1.7

注：出生・死亡・自然増減・婚姻・離婚率は人口千対。乳児・新生児・早期新生児死亡率は出生千対。死産率は出産（出生＋死産）千対。周産期死亡・妊娠満22週以後の死産率は出産（出生＋妊娠満22週以後の死産）千対である。

出生と死亡の差である自然増減については、死亡が出生を上回るいわゆる自然減が平成4年以降続いている。平成30年は全ての市町村で死亡が出生を上回った（表1-2、表1-3）。

表1-2 市町村別自然増減数（実数：降順）

知夫村	-3
海士町	-12
西ノ島町	-47
川本町	-48
美郷町	-71
吉賀町	-72
飯南町	-109
津和野町	-134
隠岐の島町	-151
奥出雲町	-170
邑南町	-172
江津市	-269
安来市	-347
大田市	-415
益田市	-421
雲南市	-454
浜田市	-503
出雲市	-603
松江市	-836

表1-3 市町村別自然増減率（人口千対：降順）

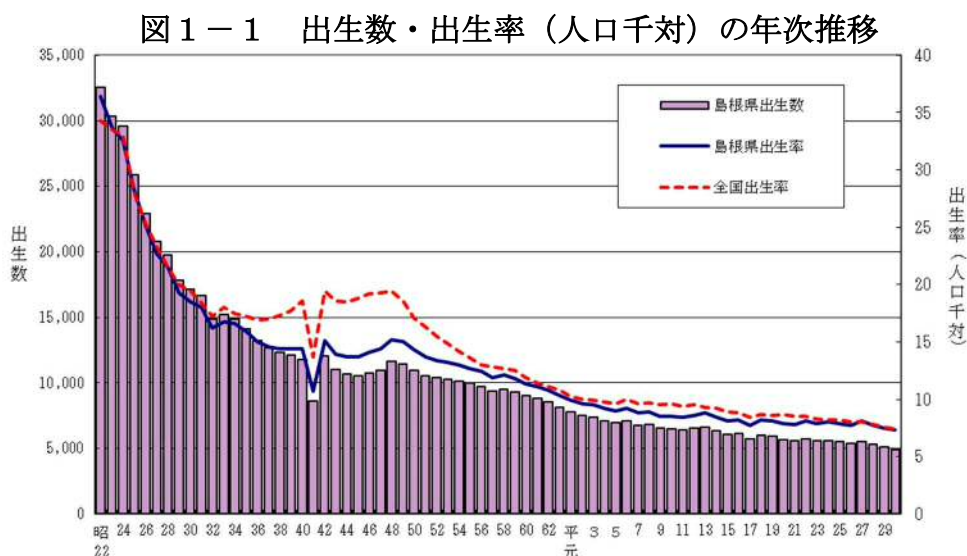
出雲市	-3.5
松江市	-4.1
知夫村	-4.6
海士町	-5.2
浜田市	-9.0
安来市	-9.1
益田市	-9.2
隠岐の島町	-10.7
江津市	-11.4
吉賀町	-11.7
雲南市	-12.3
大田市	-12.4
奥出雲町	-14.0
川本町	-15.1
美郷町	-15.7
邑南町	-16.3
西ノ島町	-16.3
津和野町	-18.6
飯南町	-22.8

# 1 出生

平成 30 年の出生数は 4,887 人で前年の 5,109 人から 222 人減少し、出生率（人口千対）は、7.3 で前年を 0.2 ポイント下回った。性別出生数は、男性 2,526 人、女性 2,361 人で出生性比（女性を 100 とした場合）は 107.0 であった。

出生数の年次推移をみると、昭和 22～24 年（第 1 次ベビーブーム）の出生数は 30,000 人前後と多かったが、昭和 25 年から急激に下降し、昭和 32 年にはついに 15,000 人を下回るまでに減少した。その後昭和 41 年の「ひのえうま」前後の特殊な動きを除いて緩やかに減少傾向が続いた。昭和 46 年からの第 2 次ベビーブームでわずかに回復するが、昭和 50 年以降再び減少傾向が続いている。

出生率を全国と比較すると、昭和 25 年までは本県の方がわずかに高かったが、それ以降は下回っており、とりわけ昭和 30～40 年代は開きが大きかった。その後は差が縮まってきており、平成 27 年はわずかに上回ったものの、平成 30 年は前年から続いて全国を下回っている。（図 1-1）。

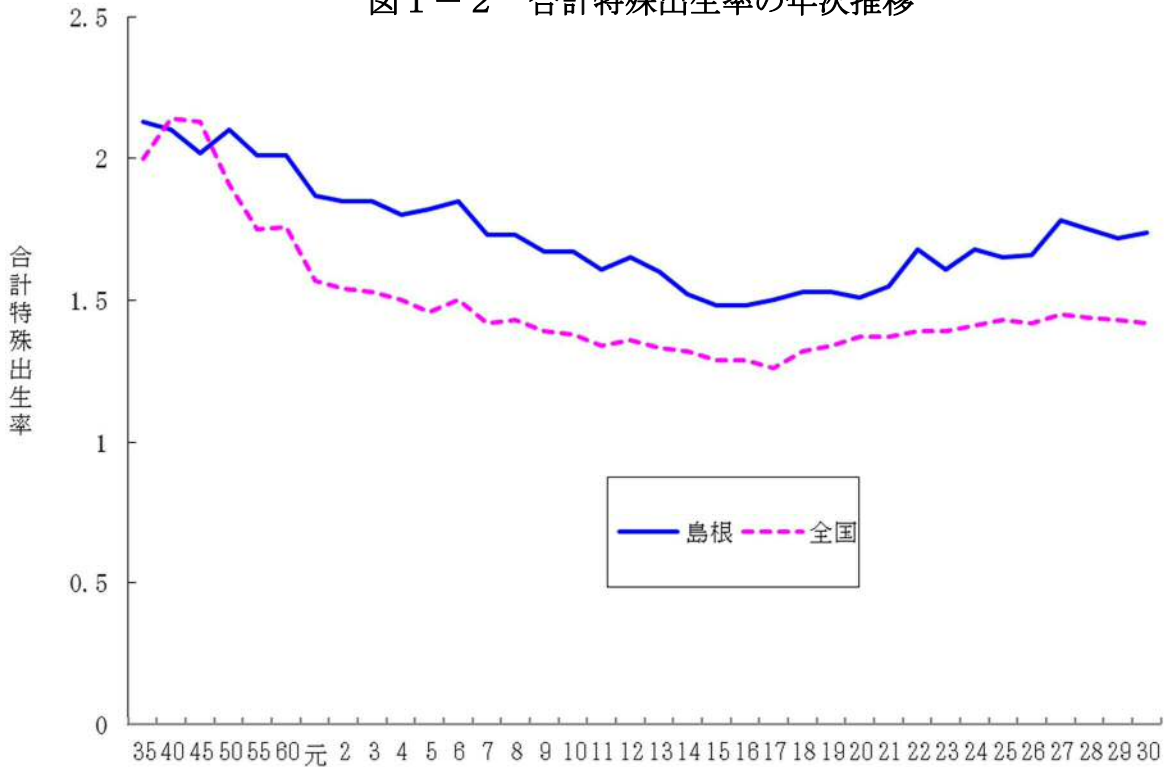


年次	島根県出生率	全国出生率	島根県出生数	年次	島根県出生率	全国出生率	島根県出生数
昭22	36.4	34.3	32,534	平12	8.6	9.5	6,522
25	28.3	28.1	25,857	13	8.8	9.3	6,640
30	18.5	19.4	17,162	14	8.4	9.2	6,318
35	15.9	17.2	14,113	15	8.1	8.9	6,092
40	14.4	18.6	11,796	16	8.2	8.8	6,104
45	13.7	18.8	10,539	17	7.7	8.4	5,697
50	14.3	17.1	10,939	18	8.2	8.7	6,011
55	12.7	13.6	9,959	19	8.1	8.6	5,914
60	11.3	11.9	9,051	20	7.9	8.7	5,685
平2	9.6	10.0	7,510	21	7.8	8.5	5,601
3	9.5	9.9	7,390	22	8.1	8.5	5,756
4	9.2	9.8	7,081	23	7.9	8.3	5,582
5	9.0	9.6	6,959	24	8	8.2	5,585
6	9.2	10.0	7,068	25	7.9	8.2	5,534
7	8.8	9.6	6,764	26	7.7	8.0	5,359
8	8.9	9.7	6,828	27	8.1	8.0	5,551
9	8.5	9.5	6,518	28	7.7	7.8	5,300
10	8.5	9.6	6,491	29	7.5	7.6	5,109
11	8.4	9.4	6,394	30	7.3	7.4	4,887

合計特殊出生率は1人の女性が一生の間に生む平均子供数を表すが、平成30年は1.74で前年を0.02上回った。年次推移をみると、昭和62年頃までは2.0前後で推移していたが、その後緩やかな低下傾向が続いた後、平成18年頃から緩やかな上昇傾向を示している。なお、全国平均と比べると高く、平成30年は全国第2位となっている（図1-2）。

※注 合計特殊出生率算定の基礎となる年齢5歳階級別女性人口について、平成27年などの国勢調査年は日本人人口を、その他の年は総務省推計人口を使用しているため、数値の比較においては注意を要する。

図1-2 合計特殊出生率の年次推移



年次	島根県合計特殊出生率	全国合計特殊出生率	年次	島根県合計特殊出生率	全国合計特殊出生率
昭35	2.13	2.00	平13	1.60	1.33
40	2.10	2.14	14	1.52	1.32
45	2.02	2.13	15	1.48	1.29
50	2.10	1.91	16	1.48	1.29
55	2.01	1.75	17	1.50	1.26
60	2.01	1.76	18	1.53	1.32
平元	1.87	1.57	19	1.53	1.34
2	1.85	1.54	20	1.51	1.37
3	1.85	1.53	21	1.55	1.37
4	1.80	1.50	22	1.68	1.39
5	1.82	1.46	23	1.61	1.39
6	1.85	1.50	24	1.68	1.41
7	1.73	1.42	25	1.65	1.43
8	1.73	1.43	26	1.66	1.42
9	1.67	1.39	27	1.78	1.45
10	1.67	1.38	28	1.75	1.44
11	1.61	1.34	29	1.72	1.43
12	1.65	1.36	30	1.74	1.42

病院、診療所、助産所などの医療施設における出生が総出生数に占める割合は、母子保健に対する関心の広がりや医療施設の充実に伴って大きくなっていった。平成30年は市部で99.8%、郡部で100%を占めた。

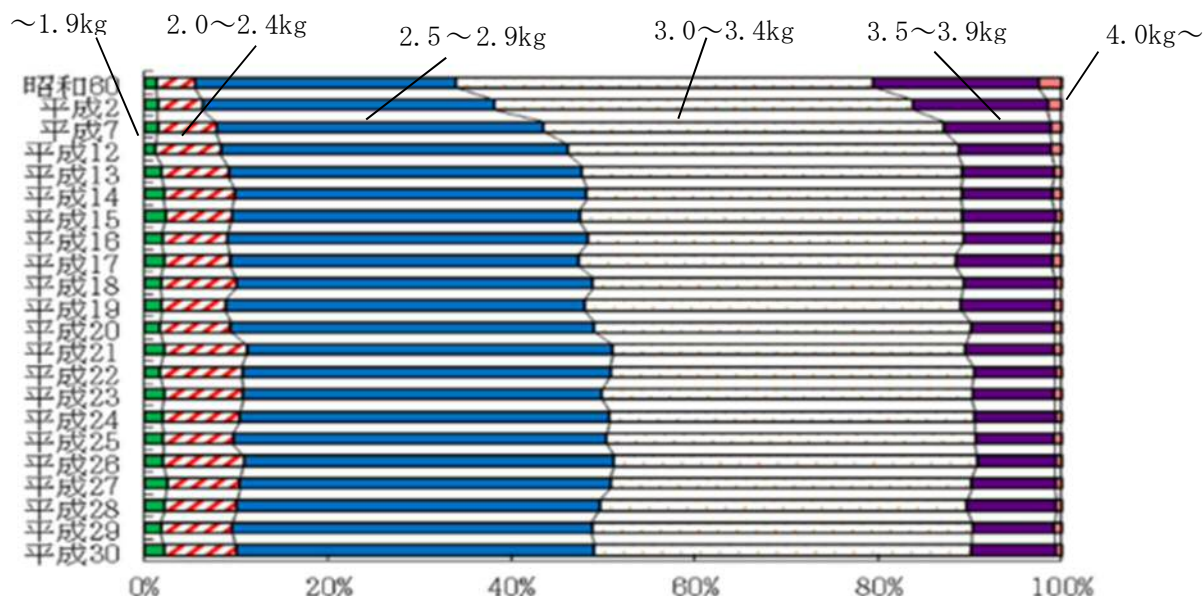
昭和40年は県全体で64.8%にすぎなかった医師の立会による出生は、平成30年は市部で99.4%、郡部で94.7%となっている（表1-4）。

表1-4 出生場所、立会者別出生割合（%）

	施設内（病院・診療所・助産所）における出生割合			医師の立会による出生割合			施設外（自宅、その他）における出生割合		
	県計	市部	郡部	県計	市部	郡部	医師の立会	助産師の立会	その他
昭和 40年	71.2	81.0	59.5	64.8	77.9	49.0	2.9	96.6	0.5
45年	93.4	96.5	89.0	82.9	91.0	71.0	7.9	90.9	1.2
50年	98.4	99.8	99.3	88.6	93.5	80.9	13.8	85.1	1.1
55年	99.6	99.8	99.3	93.4	97.0	87.8	25.0	65.0	10.0
60年	99.9	99.9	99.9	96.0	98.7	91.9	33.3	41.7	25.0
平成 2年	99.9	100.0	99.9	98.2	99.4	96.0	40.0	-	60.0
7年	99.8	99.9	99.7	98.7	99.6	96.9	54.5	27.3	18.2
12年	99.8	99.7	99.9	99.3	99.4	99.1	21.4	35.7	42.9
17年	99.8	99.8	99.8	99.4	99.7	98.2	66.7	11.1	22.2
18年	99.9	99.9	100.0	99.7	99.7	99.7	50.0	16.7	33.3
19年	99.9	99.9	100.0	99.4	99.8	97.5	-	25.0	75.0
20年	99.9	99.9	100.0	99.2	99.9	95.7	100.0	-	-
21年	99.8	99.9	99.8	99.0	99.6	95.3	22.2	11.1	66.7
22年	99.9	99.9	99.9	98.7	99.3	95.8	50.0	-	50.0
23年	99.9	99.9	100.0	99.0	99.4	95.9	66.7	-	33.3
24年	99.9	99.9	100.0	98.5	99.1	91.0	40.0	-	60.0
25年	99.8	99.9	99.1	98.8	99.4	91.1	44.4	-	55.6
26年	99.9	99.9	100.0	99.0	99.3	94.9	16.7	-	83.3
27年	99.9	99.9	99.6	98.8	99.3	93.5	-	-	100.0
28年	99.9	99.9	99.8	99.0	99.3	95.6	16.7	-	83.3
29年	99.8	99.8	100.0	99.0	99.4	94.7	12.5	12.5	75.0
30年	99.8	99.8	100.0	99.0	99.4	94.7	50.0	-	50.0

出世時の体重別割合をみると、平成30年は3.0kg～3.4kgが最も多く41.2%で、ついで2.5kg～2.9kgが39.1%、3.5kg～3.9kgが9.1%、2.0kg～2.4kgが7.8%、と続く。近年は以前と比べて3.5kg～3.9kgの占める割合が減少し、3.0kg～3.4kgの占める割合が増加する傾向である（図1-3）。

図1-3 出生時の体重別割合（%）

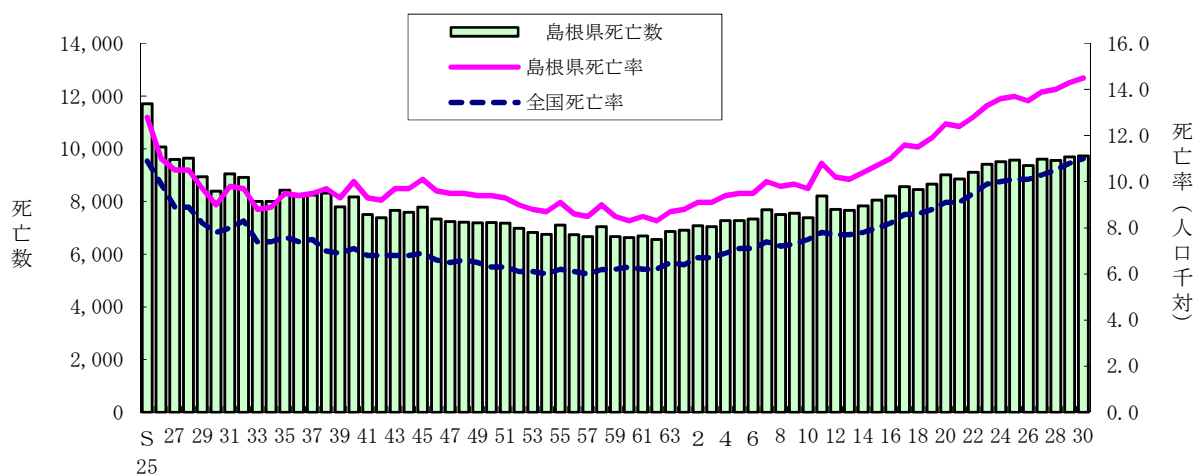


## 2 死亡

平成 30 年の死亡数は 9,724 人で、前年に比べ 30 人増加し、死亡率（人口千対）は 14.5 で、前年に比べ 0.2 ポイント増加した。男性の死亡数は 4,611 人、女性の死亡数は 5,113 人で、男女共に前年から 15 人増加した。

死亡率は戦後、医学の進歩、公衆衛生の向上などによって急速に低下していった。昭和 30 年代から昭和 50 年代は上昇、下降を繰り返しながら横ばいに推移し、昭和 60 年代から人口の高齢化に伴って再び上昇している（図 1-4）。

図 1-4 死亡数、死亡率（人口千対）の年次推移



年次	島根県死亡率	全国死亡率	島根県死亡数	年次	島根県死亡率	全国死亡率	島根県死亡数
昭30	9.0	7.8	8,397	平15	10.7	8.0	8,050
35	9.5	7.6	8,434	16	11.0	8.2	8,212
40	10.0	7.1	8,176	17	11.6	8.6	8,557
45	10.1	6.9	7,789	18	11.5	8.6	8,453
50	9.4	6.3	7,197	19	11.9	8.8	8,660
55	9.1	6.2	7,105	20	12.5	9.1	9,011
60	8.3	6.3	6,633	21	12.4	9.1	8,854
平2	9.1	6.7	7,078	22	12.8	9.5	9,109
7	10.0	7.4	7,687	23	13.3	9.9	9,412
8	9.8	7.2	7,501	24	13.6	10	9,513
9	9.9	7.3	7,554	25	13.7	10.1	9,572
10	9.7	7.5	7,384	26	13.5	10.1	9,369
11	10.8	7.8	8,204	27	13.9	10.3	9,604
12	10.2	7.7	7,700	28	14	10.5	9,562
13	10.1	7.7	7,666	29	14.3	10.8	9,694
14	10.4	7.8	7,837	30	14.5	11	9,724

年齢階級別に死亡率をみると、10歳以上の各階級においては、年齢があがるにつれて高くなる傾向があり、90歳以上の死亡率は最も高く17,797.8となっている。

年齢階級別死亡率を前年と比べると、最も大きく上昇したのは60～64歳で、40.4上昇した。また、死亡率が最も大きく下降したのは75～79歳で、109.4下降した。

女性の死亡率を100として表した死亡率性比は、全体で96.9であり、女性の死亡率の方が高くなっている（表1-5）。

表1-5 年齢階級別死亡数、死亡率（人口10万対）、死亡率性比

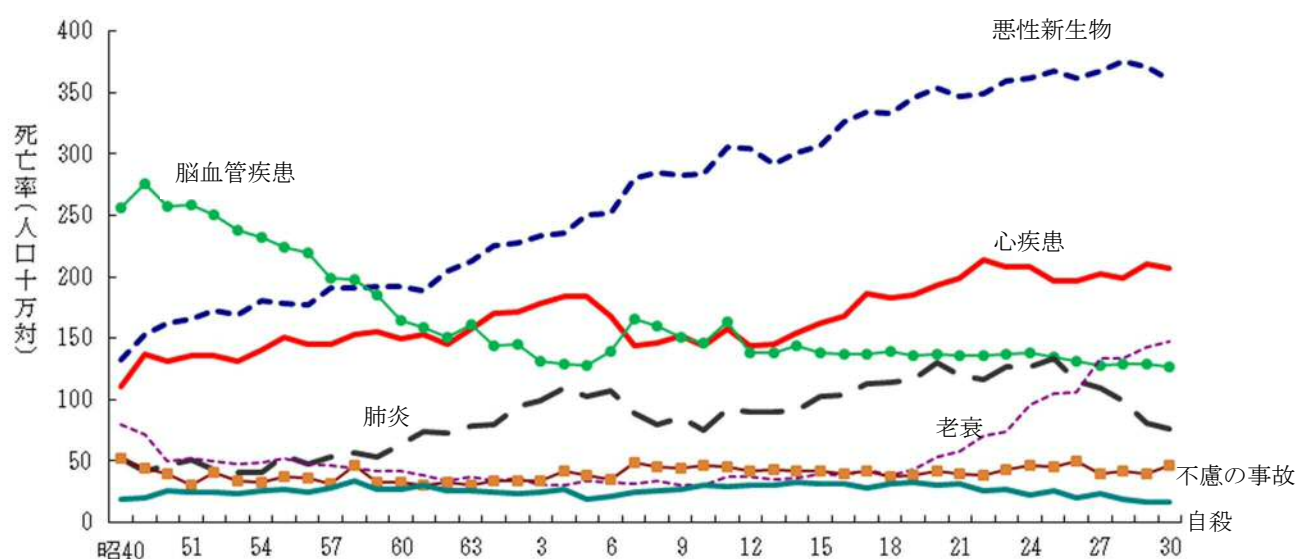
年齢階級	死 亡 数			死 亡 率			死亡率性比	死亡率(全国)
	平成30年	平成29年	対前年増減	平成30年	平成29年	対前年増減	平成30年	平成30年
総 数	9,724	9,694	30	1,449.2	1,429.8	19.4	96.9	1,096.8
0～4歳	14	12	2	53.2	45.0	8.2	234.0	50.2
5～9歳	1	2	△ 1	3.6	7.1	△ 3.5	-	7.1
10～14歳	1	1	0	3.4	3.4	0.0	-	8.7
15～19歳	5	7	△ 2	15.6	21.4	△ 5.8	61.6	19.7
20～24歳	8	15	△ 7	33.4	65.8	△ 32.4	-	33.6
25～29歳	12	11	1	46.9	41.2	5.7	477.7	37.6
30～34歳	15	21	△ 6	47.6	64.3	△ 16.7	263.7	46.5
35～39歳	23	21	2	63.2	56.6	6.6	345.2	61.6
40～44歳	37	45	△ 8	86.4	101.9	△ 15.5	253.4	93.4
45～49歳	56	69	△ 13	131.8	167.9	△ 36.1	205.9	147.3
50～54歳	89	85	4	236.1	225.4	10.7	169.0	236.9
55～59歳	133	131	2	320.3	309.1	11.2	260.7	362.5
60～64歳	288	279	9	630.6	590.2	40.4	249.2	576.3
65～69歳	482	539	△ 57	846.3	894.3	△ 48.0	272.7	927.3
70～74歳	624	591	33	1,306.6	1,342.2	△ 35.6	272.4	1,397.5
75～79歳	843	877	△ 34	2,198.9	2,308.3	△ 109.4	216.7	2,292.5
80～84歳	1,468	1,498	△ 30	4,005.5	3,976.7	28.8	176.9	4,223.8
85～89歳	2,111	2,107	4	7,460.7	7,530.9	△ 70.2	178.7	7,893.2
90歳～	3,514	3,383	131	17,797.8	17,768.8	29.0	134.7	17,080.7

(注)死亡率性比=男性の死亡率/女性の死亡率×100

(注2)総数には年齢不詳を含む。

主要死因の死亡率の年次推移をみると、悪性新生物は多少の増減はあるものの、上昇し続けており、昭和59年以降、死亡原因の第1位となっている。昭和40～50年代には圧倒的の第1位であった脳血管疾患は急激に減少していき、平成元年には第3位、平成27年には近年上昇してきている老衰を下回り、第4位まで下がった。肺炎による死亡率は平成28年、平成14年以来ぶりに100を下回り、近年減少が続いている（図1-5）。

図1-5 主要死因の死亡率の年次推移



年次	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	肺炎	老衰	不慮の事故	自殺
昭40	132.7	111.1	256.3	52.6	79.6	52.6	18.5
45	152.9	136.6	276.4	41.4	71.9	44.2	20.2
50	162.3	131.4	257.3	46.3	49.9	39.5	25.4
55	178.5	150.9	224.4	54.3	51.7	37.2	27.1
60	191.8	149.2	164.0	64.1	41.4	32.7	26.6
平2	227.6	171.9	145.1	94.8	36.1	34.3	23.4
7	280.3	143.6	165.7	88.4	31.7	48.5	25.0
8	285.0	146.0	160.5	79.1	33.6	44.9	26.1
9	282.2	152.0	150.3	85.1	30.8	43.8	26.9
10	284.1	143.4	146.5	74.9	30.1	46.1	30.8
11	305.7	158.2	163.9	92.4	37.4	45.7	29.6
12	304.2	143.6	138.4	90.5	37.2	42.3	30.8
13	292.2	145.0	138.4	90.5	35.4	43.5	29.9
14	300.7	154.7	143.9	90.8	36.3	41.8	32.4
15	306.7	162.2	138.7	102.8	39.8	42.1	31.6
16	326.1	167.5	137.1	104.2	38.8	39.4	31.9
17	334.4	186.4	136.5	113.0	42.4	42.2	27.8
18	333.5	183.3	139.2	113.9	38.9	37.0	31.7
19	346.1	185.0	135.7	116.4	43.0	38.6	32.1
20	353.5	193.5	137.2	130.6	52.8	41.3	29.9
21	347.0	198.7	136.1	119.4	58.3	39.7	30.9
22	349.2	214.0	135.7	116.2	70.9	38.9	25.8
23	359.2	208.6	137.1	126.8	73.9	43.2	26.3
24	361.5	208.1	138.5	126.4	95.4	46.3	22.8
25	367.6	196.6	134.7	133.3	105.0	44.8	25.4
26	361.7	196.5	131.4	115.2	106.4	49.6	20.4
27	367.1	202.0	127.6	110.0	133.2	39.6	22.9
28	376.0	198.4	128.8	98.8	133.0	42.0	19.0
29	371.4	210.3	129.5	81.1	143.1	39.1	16.7
30	360.2	206.9	126.2	76.3	147.1	46.1	16.1



性別にみた主要死因別の死亡数を前年と比較すると、男性は不慮の事故、自殺、肝疾患、腎不全、糖尿病が増加し、その他の項目は減少した。女性は、脳血管疾患、不慮の事故、老衰、糖尿病が増加し、その他の項目が減少した（表1-6）。

表1-6 性・主要死因別死亡数

	総 数			男			女		
	平成30年	平成29年	対前年増減	平成30年	平成29年	対前年増減	平成30年	平成29年	対前年増減
全 死 因	9,724	9,694	30	4,611	4,596	15	5,113	5,098	15
悪性新生物	2,417	2,518	△ 101	1,408	1,428	△ 20	1,009	1,090	△ 81
脳血管疾患	847	878	△ 31	352	389	△ 37	495	489	6
心 疾 患	1,388	1,426	△ 38	568	582	△ 14	820	844	△ 24
肺 炎	512	550	△ 38	288	312	△ 24	224	238	△ 14
不慮の事故	309	265	44	168	136	32	141	129	12
老 衰	987	970	17	214	217	△ 3	773	753	20
自 殺	108	113	△ 5	80	79	1	28	34	△ 6
肝 疾 患	82	98	△ 16	58	53	5	24	45	△ 21
腎 不 全	180	191	△ 11	91	87	4	89	104	△ 15
糖 尿 病	102	76	26	57	42	15	45	34	11

平成30年の死因順位は、第1位が悪性新生物で総死亡数に占める割合は24.9%、第2位は心疾患で14.3%、第3位は老衰で10.2%となっており、上位5位まで死因順位が前年と同じである。悪性新生物については、昭和59年以降第1位が続いている（表1-7）。

表1-7 死因順位とその割合（%）

順位	島 根 県		全 国	
	死 因	割 合	死 因	割 合
1	悪性新生物<腫瘍>	24.9	悪性新生物<腫瘍>	27.4
2	心 疾 患	14.3	心 疾 患	15.3
3	老 衰	10.2	老 衰	8.0
4	脳血管疾患	8.7	脳血管疾患	7.9
5	肺 炎	5.3	肺 炎	6.9
6	誤嚥性肺炎	3.4	不慮の事故	3.0
7	不慮の事故	3.2	誤嚥性肺炎	2.8
8	アルツハイマー病	2.4	腎 不 全	1.9
9	血管性等の認知症	2.0	血管性等の認知症	1.5
10	腎 不 全	1.9	自 殺	1.5

(注) 割合は死亡総数を100とした率である。

悪性新生物の死亡について、主な部位別の死亡率を前年と比較すると、男性は気管支及び肺が上昇し、その他の部位は下降した。一方女性は、乳房、子宮は上昇したが、その他の部位は下降した（図1-6）。

図1-6 悪性新生物の主な部位別死亡率（人口10万対：男性）

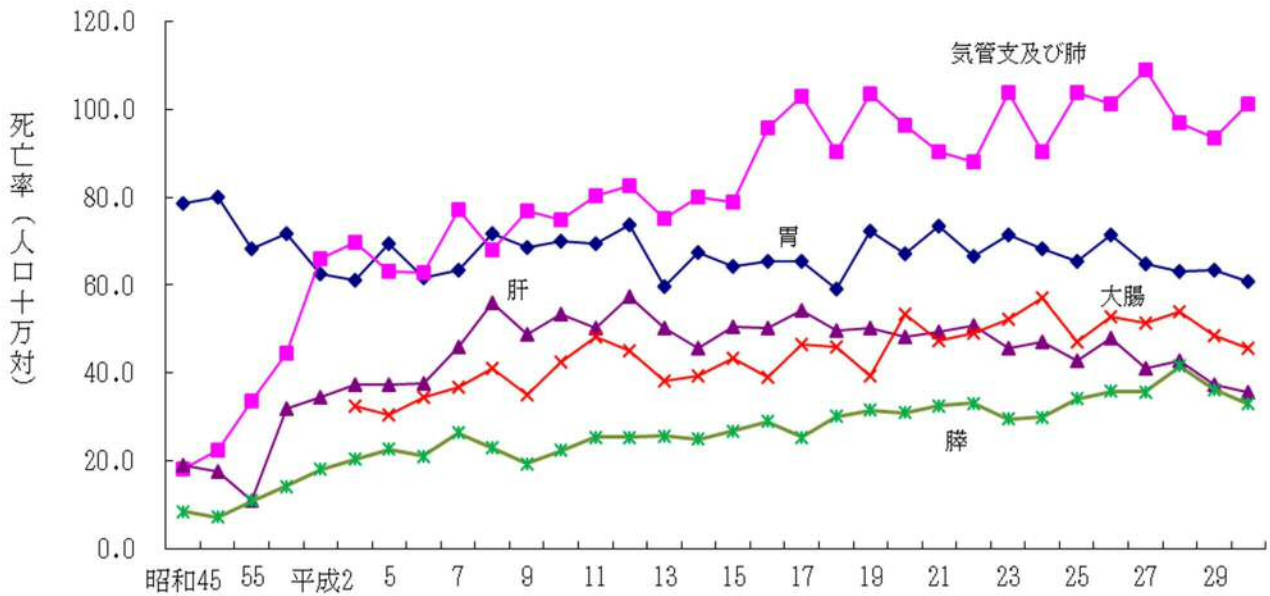
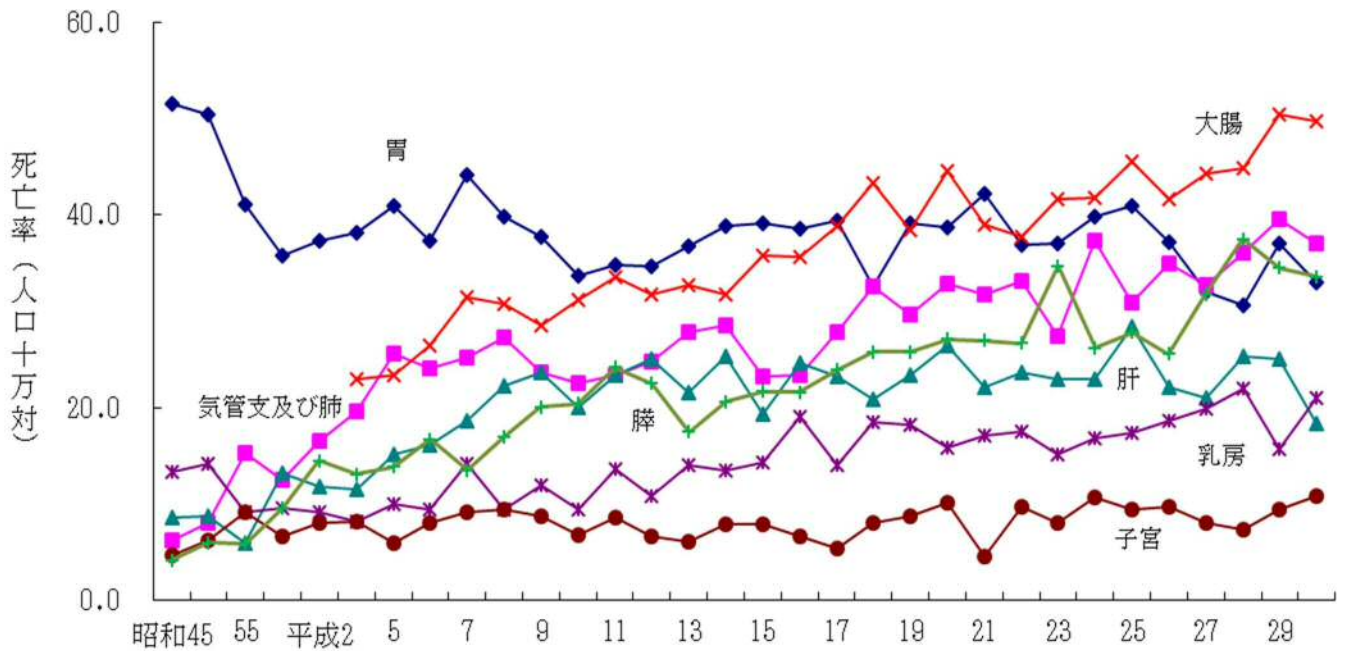


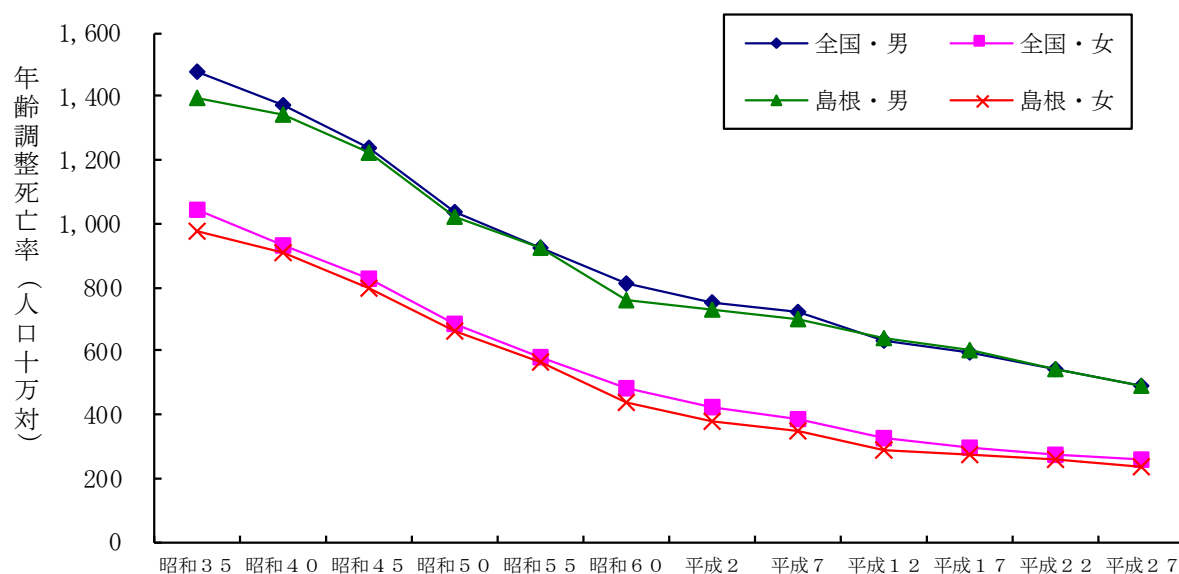
図1-6 悪性新生物の主な部位別死亡率（人口10万対：女性）



各都道府県の死亡率を比較する際、死亡数を人口で除した通常の死亡率（粗死亡率）を用いると、本県のように高齢者の多い県では死亡率が高くなる傾向にあるため、年齢構成の異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した死亡率が年齢調整死亡率である。年齢調整死亡率の年次推移をみると、男女ともに緩やかな低下傾向にある。

平成 27 年の状況を全国と比較すると、死亡率（粗死亡率）は、本県がはるかに高い（全国：男 1,092.6 女 970.1、島根：男 1,423.3(全国 3位) 女 1,367.0(全国 2位)）。一方、年齢調整死亡率は、男性は 492.6(全国 21位)、女性は 236.9（全国 46位）で、男性は全国より高く、女性は低くなっている（図 1-7）。

図 1-7 年齢調整死亡率の年次推移



また、主な死因別に年齢調整死亡率をみると、男女とも最も高いのは悪性新生物である。3大死因について平成 22 年と平成 27 年の年齢調整死亡率を比較すると、男性・女性ともすべての項目で下降している（表 1-8）。

表 1-8 主な死因別年齢調整死亡率（人口 10 万対）、順位

	男性				女性			
	平成22年		平成27年		平成22年		平成27年	
	死亡率	順位	死亡率	順位	死亡率	順位	死亡率	順位
全死因	540.6	25	492.6	21	254.7	45	236.9	46
悪性新生物	177.7	27	172.6	12	86.0	38	79.7	43
脳血管疾患	46.3	30	38.5	20	25.1	31	21.3	21
心疾患	75.4	19	56.0	42	39.2	27	30.3	38
肺炎	39.5	45	32.5	43	15.1	44	12.1	44
不慮の事故	22.0	40	23.7	13	8.9	39	7.2	41

(注) 順位は高率順で表記。

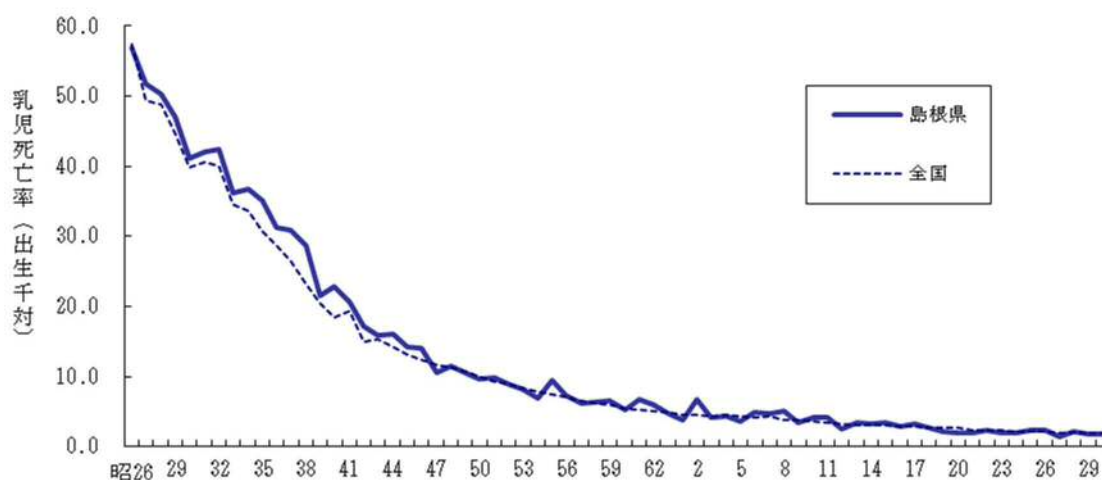
### 3 乳児・新生児死亡

乳児とは生後1年未満、新生児とは生後4週未満をいう。乳児・新生児死亡は母体の健康状態、養育状況、保健・医療水準などの影響をうけるため、その地域の公衆衛生指標のひとつとして重要なものである。

#### (1) 乳児死亡

平成30年の乳児死亡数は9人（うち男性7人、女性2人）で、前年と同数であった。乳児死亡率は1.8で、前年と同じであった。乳児死亡率の年次推移をみると、昭和50年頃まで急激に低下していたが、その後鈍化し、近年はほぼ横ばいに推移している（図1-8）。

図1-8 乳児死亡率（出生千対）の年次推移



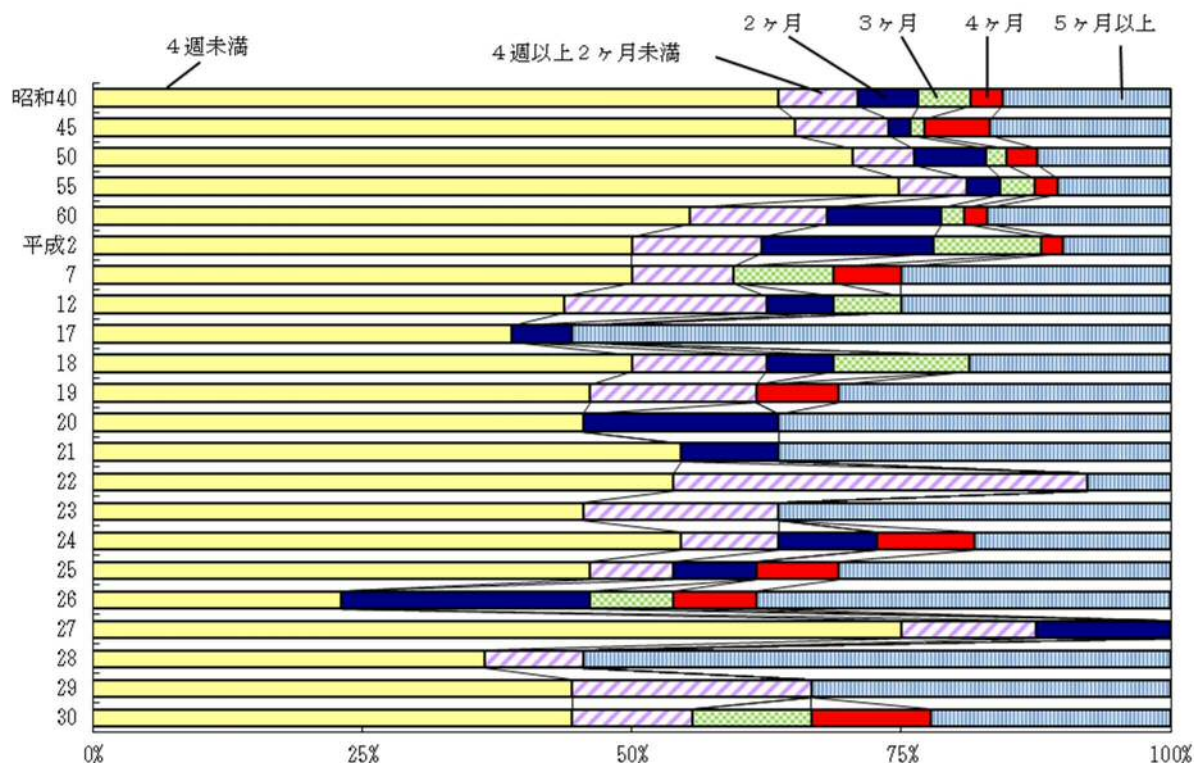
乳児死亡を死因別にみると、平成30年は「周産期に発生した病態」「先天奇形、変形及び染色体異常」の割合が大きく、それぞれ33.3%となった（表1-9）。

表1-9 乳児死亡の死因別死亡数、割合（%）

死 因	死亡数		死亡割合	
	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年
総 数	9	9	100.0	100.0
代謝障害	1	-	11.1	-
心疾患（高血圧性を除く）	-	-	-	-
周産期に発生した病態	3	-	33.3	-
先天奇形、変形及び染色体異常	3	7	33.3	77.8
乳幼児突然死症候群	-	-	-	-
その他のすべての疾患	2	1	22.2	11.1
不慮の事故	-	1	-	11.1

平成 30 年の乳児死亡率を月齢別にみると、4 週未満が 44.4%、5 ヶ月以上が 22.2%であった。前年と比較すると、3 ヶ月と 4 ヶ月の占める割合が増加し、5 ヶ月以上と 4 週以上 2 ヶ月未満が減少した。

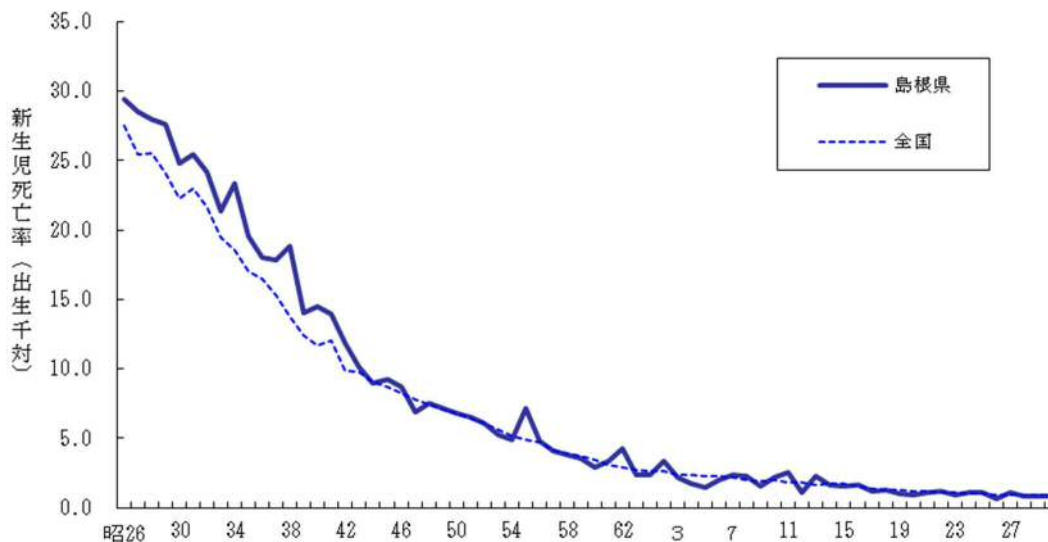
図 1 - 9 乳児死亡の月齢別割合 (%)



(2) 新生児死亡

平成 30 年の新生児死亡は 4 人（うち男性 3 人、女性 1 人）である。新生児死亡率は 0.8 で前年と同じであった。新生児死亡率の年次推移をみると、戦後急激に低下していき、昭和 60 年頃からは鈍化し、乳児死亡と同様近年は横ばいで推移している（図 1 - 10）。

図 1 - 10 新生児死亡率（出生千対）の年次推移



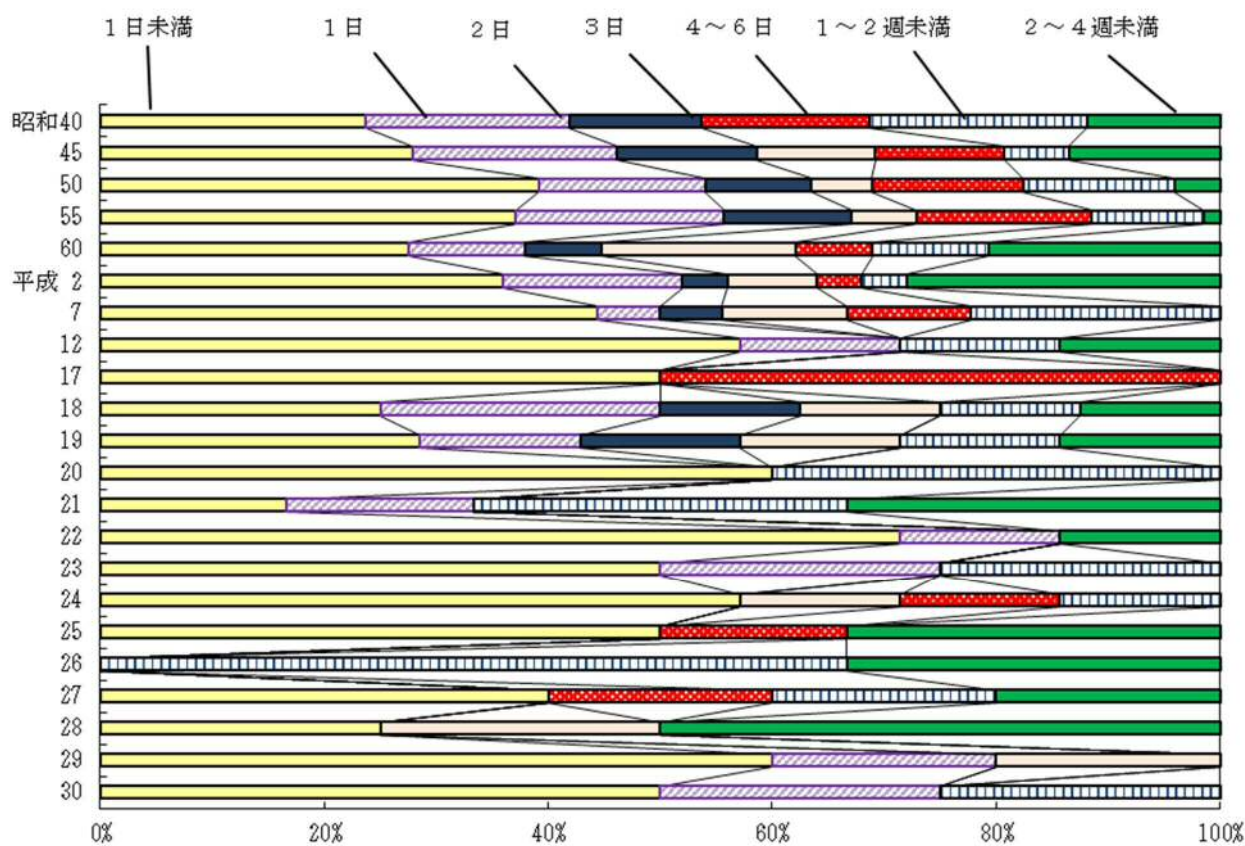
新生児死亡を死因別にみると、平成30年は「周産期に発生した病態」が50.0%であり、前年より死亡数、割合ともに減少した（表1-10）。

表1-10 新生児死亡の死因別死亡数、割合（%）

死 因	死亡数		死亡割合	
	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年
総 数	4	4	100.0	100.0
代謝障害	1	-	25.0	-
周産期に発生した病態	2	4	50.0	100.0
先天奇形、変形及び染色体異常	1	-	25.0	-

新生児死亡の日齢別割合をみると、平成30年は1日未満が50.0%、1日と1～2週未満が25.0%を占め、前年と比較すると、1～2週未満が増加し、1日未満が減少した（図1-11）。

図1-11 新生児死亡の日齢別割合（%）



## 4 死産

平成 30 年の死産数は 99 胎で、そのうち自然死産が 51 胎、人工死産が 48 胎であり、前年と比べると自然死産は同数、人工死産は 11 胎減少した。死産率（出産（出生＋死産）千対）は 19.9 で、前年と比べて 1.2 下降した。自然・人工別に見ると自然死産率は 10.2 で、前年と比べて 0.4 上昇し、人工死産率は 9.6 で前年と比べて 1.7 減少した（表 1－11）。

表 1－11 死産数、死産率（出産（出生＋死産）千対）の年次推移

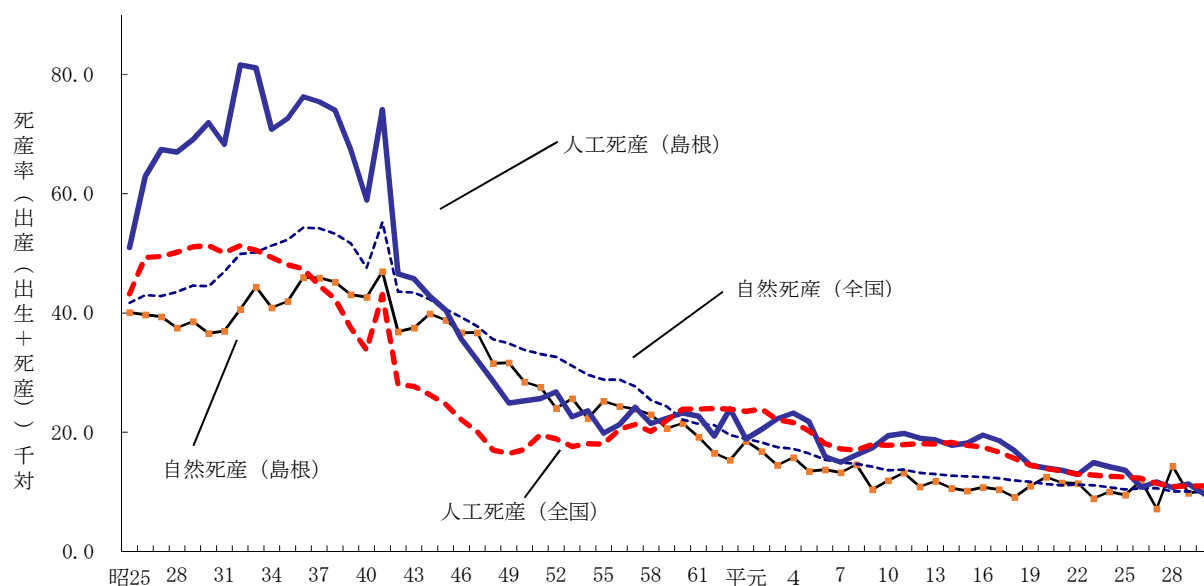
	実 数			死 産 率			実 数			死 産 率	
	総数	自然	人工	島根県	全国		総数	自然	人工	島根県	全国
昭和30	2,089	704	1,385	108.5	95.8	17	170	61	109	29.0	29.1
35	1,827	669	1,158	114.6	100.4	18	160	56	104	25.9	27.5
40	1,334	560	774	101.6	81.4	19	155	67	88	25.5	26.2
45	907	444	463	79.2	65.3	20	155	73	82	26.5	25.2
50	621	329	292	53.7	50.8	21	144	66	78	25.1	24.6
55	470	263	207	45.1	46.8	22	143	67	76	24.2	24.2
60	424	204	220	44.7	46.0	23	136	51	85	23.8	23.9
平成2	291	131	160	37.3	42.3	24	138	57	81	24.1	23.4
7	196	92	104	28.2	32.1	25	131	54	77	23.1	22.9
12	201	73	128	29.9	31.2	26	124	65	59	22.6	22.9
13	209	81	128	30.5	31.0	27	107	41	66	18.9	22.0
14	185	69	116	28.4	31.1	28	136	78	58	25.0	21.0
15	178	64	114	28.4	30.5	29	110	51	59	21.1	21.1
16	191	68	123	30.3	30.0	30	99	51	48	19.9	20.9

（注）死産率は出産（出生＋死産）千対である。

自然・人工別死産率の年次推移をみると、自然死産については全国を下回って推移していたが、近年その開きは縮まってきている。昭和 50 年代半ばまで全国よりはるかに高かった人工死産率については、その開きが年々縮まり、近年は横ばいで推移している。

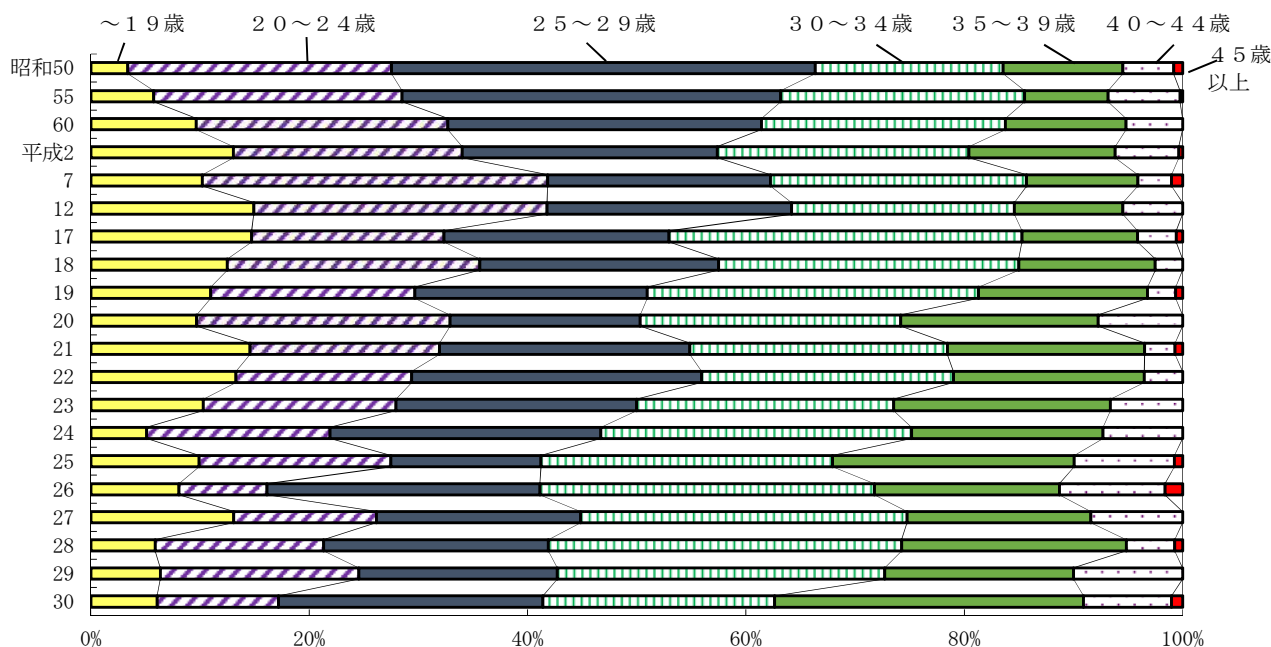
なお、昭和 41 年の急激な上昇については、「ひのえうま」を避けるための特殊な現象によるものと考えられる（図 1－12）。

図 1－12 死産率（出産（出生＋死産）千対）の年次推移



死産をしたときの母の年齢をみると、平成 30 年は最も多いのが、35 歳～39 歳で 28.3%、ついで 25～29 歳において 24.2%となっている。昭和 50 年代と比べると、20 歳代の占める割合が減少し、30 歳以上の割合が増加している（図 1-13）。

図 1-13 死産時の母の年齢別割合 (%)



死産をした場所をみると、平成 30 年は病院が 69.7%、診療所が 30.3%であった（表 1-12）。

表 1-12 死産をした場所の割合 (%)

	病院	診療所	助産所	自宅	その他		病院	診療所	助産所	自宅	その他
昭和40年	27.3	63.6	0.7	7.7	0.7	平成16年	52.9	46.6	-	1	-
45年	34.3	61.6	1.1	2.6	0.3	17年	55.3	44.7	-	-	-
50年	34.8	62.3	1.6	1.0	0.3	18年	55.6	44.4	-	0.0	-
55年	36.2	62.6	0.4	0.9	-	19年	56.1	43.2	-	0.0	1
60年	32.8	65.1	1.2	0.9	-	20年	63.2	36.8	-	-	-
平成2年	45.7	54.3	-	-	-	21年	61.8	38.2	-	-	-
7年	40.8	58.2	-	0.5	0.5	22年	58.0	42.0	-	-	-
8年	38.7	60.8	-	0.5	-	23年	52.9	46.3	1	-	-
9年	40.1	59.9	-	-	-	24年	54.3	45.7	-	-	-
10年	40.5	59.5	-	-	-	25年	56.5	42.0	-	1	1
11年	44.5	55.0	-	0	-	26年	63.7	35.5	-	1	-
12年	41.8	56.2	-	2.0	-	27年	64.5	34.6	-	1	-
13年	41.6	58.4	-	-	-	28年	71.3	27.9	-	0.7	-
14年	39.5	58.4	-	2.2	-	29年	69.1	30.9	-	-	-
平成15年	44.9	54.5	-	1	-	30年	69.7	30.3	-	-	-



周産期死亡とは、妊娠満 22 週以後の後期死産と生後 1 週未満の早期新生児死亡をあわせたものをいう。この定義は、平成 7 年からの ICD-10 の適用により変更されたもので、平成 6 年までの周産期死亡は、妊娠満 28 週以後の死産と早期新生児死亡をあわせたものであるため、年次推移には注意を要する。

平成 30 年の周産期死亡数は 18 胎であり、うち妊娠満 22 週以後の死産数は 15 胎、早期新生児死亡数は 3 胎である。妊娠満 22 週以後の死産数は前年と比べ 6 胎増加し、早期新生児死亡数は 1 胎減少した。

また、平成 30 年の周産期死亡率は 3.7 で、前年より 1.2 上昇した（表 1-13）。

表 1-13 周産期死亡数、率（出産（出生+妊娠満 22 週以後の死産）千対）の年次推移

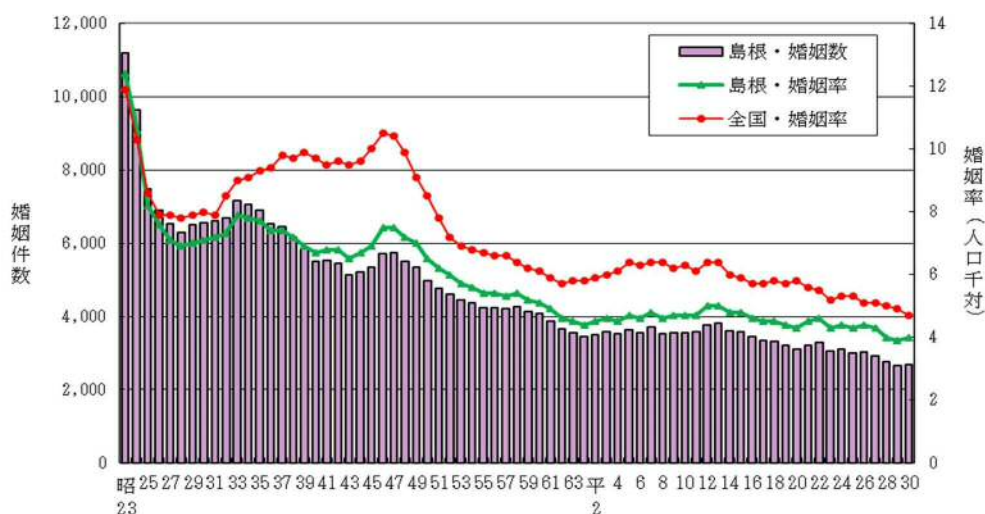
	実 数			周産期死亡率	
	周産期死亡総数	妊娠満22週以後の死産	早期新生児死亡	島根県	全国
昭和55	141	78	63	14.0	20.2
56	109	70	39	11.1	19.5
57	102	69	33	10.8	18.3
58	94	62	32	9.8	16.9
59	80	53	27	8.6	16.6
60	75	58	17	8.2	15.4
61	61	36	25	6.9	14.6
62	70	41	29	8.2	13.7
63	37	24	13	4.5	12.7
平成元	52	39	13	6.7	12.1
2	42	25	17	5.6	11.1
3	35	25	10	4.7	8.5
4	30	21	9	4.2	8.1
5	32	24	8	4.6	7.7
6	29	17	12	4.1	7.5
7	49	37	12	7.2	7.0
8	42	29	13	6.1	6.7
9	33	26	7	5.0	6.4
10	43	30	13	6.6	6.2
11	43	31	12	6.7	6.0
12	32	27	5	4.9	5.8
13	40	33	7	6.0	5.5
14	26	19	7	4.1	5.5
15	29	23	6	4.7	5.3
16	24	18	6	3.9	5.0
17	31	24	7	5.4	4.8
18	24	18	6	4.0	4.7
19	31	27	4	5.2	4.5
20	22	19	3	3.9	4.3
21	26	24	2	4.6	4.2
22	23	17	6	4.0	4.2
23	13	9	4	2.3	4.1
24	19	14	5	3.4	4.0
25	20	16	4	3.6	3.7
26	17	17	0	3.2	3.7
27	14	10	4	2.5	3.7
28	17	15	2	3.2	3.6
29	13	9	4	2.5	3.5
30	18	15	3	3.7	3.3

(注)平成 6 年までは妊娠 28 週以後の死産と早期新生児死亡とをあわせたものであるため、年次推移には注意を要する。

## 5 婚姻

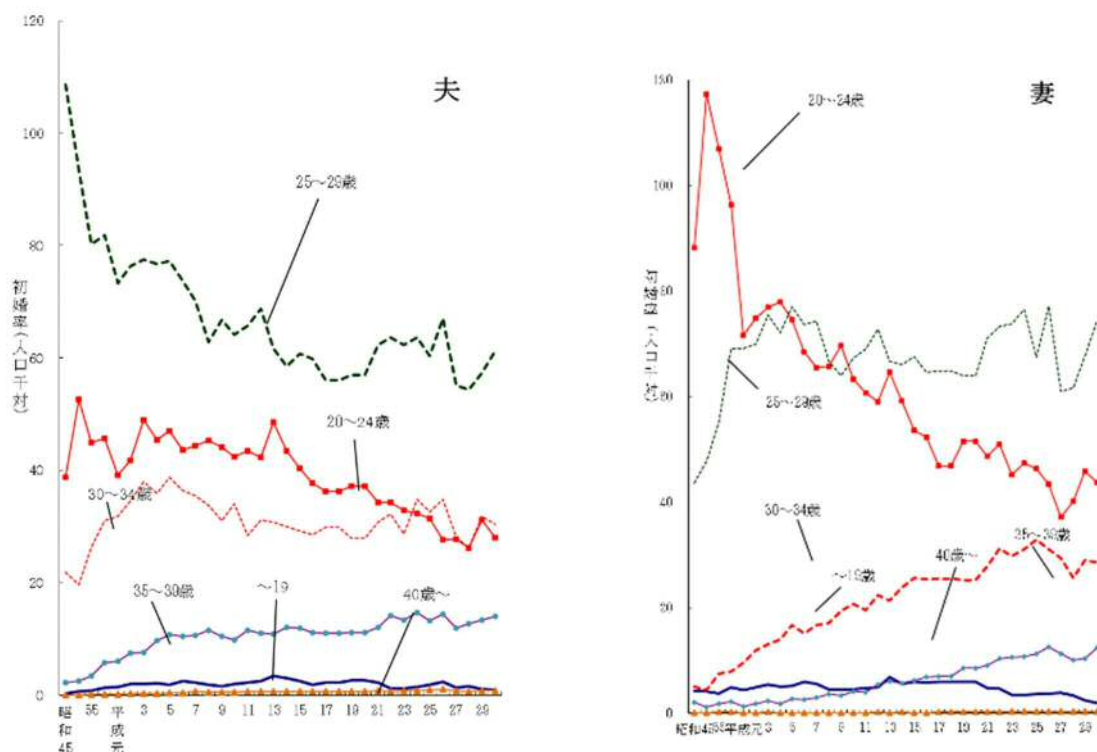
平成 30 年の婚姻件数は 2,672 件で、前年より 10 件増加した。婚姻率（人口千対）は 4.0 で、前年より 0.1 増加した。婚姻率の年次推移をみると、昭和 22 年～昭和 23 年の第 1 次婚姻ブームの頃は全国よりも高かったが、急激に低下していき昭和 25 年以降全国を下回っている。戦後のベビーブームに生まれた子供が適齢期に達した昭和 47 年前後には婚姻率の上昇がみられたものの、その後は年々低下していき、近年は横ばいになっている。婚姻率を全国と比較すると平成 30 年は全国第 38 位となっている（図 1-14）。

図 1-14 婚姻件数、婚姻率（人口千対）の年次推移



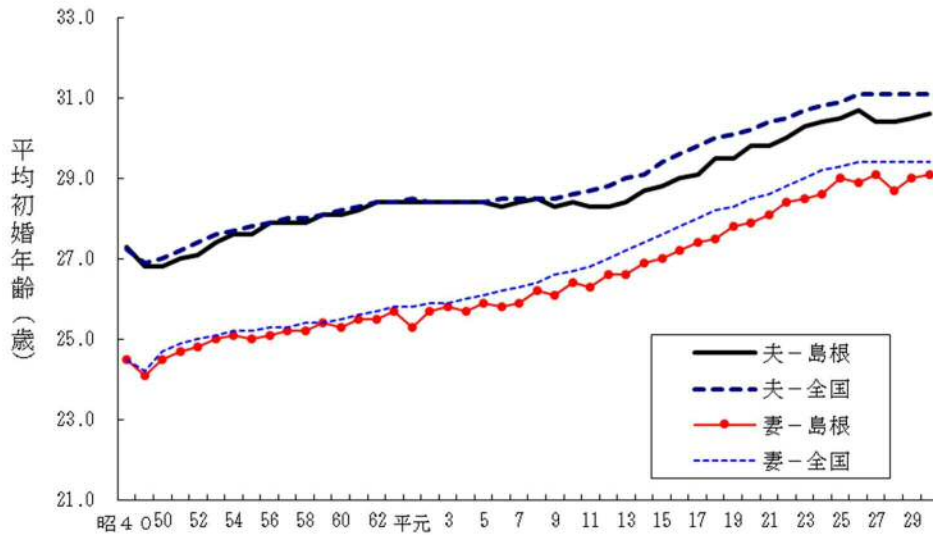
年齢階級別初婚率（人口千対）は、平成 30 年は夫で最も高いのが 25 歳～29 歳の 61.3 で、ついで 30～34 歳の 30.4 である。妻については 25 歳～29 歳の 74.5 が最も高く、ついで 20 歳～24 歳の 43.8 となっている（図 1-15）。

図 1-15 年齢階級別初婚率（人口千対）の年次推移



平成 30 年の平均初婚年齢は、夫 30.6 歳、妻 29.1 歳で、前年より夫、妻ともに 0.1 上昇した。本県の平均初婚年齢は、全国と同様に年々上昇し晩婚化が進んでいるが、平成 9 年以降は夫、妻ともに全国平均より若くなっている（図 1-16）。

図 1-16 平均初婚年齢の年次推移



平成 30 年中に同居を始め、届け出た者のうち、夫の初婚は 1,853 件、再婚は 458 件で、妻の初婚は 1,918 件、再婚は 393 件であった（表 1-14）。

表 1-14 初婚、再婚数の年次推移

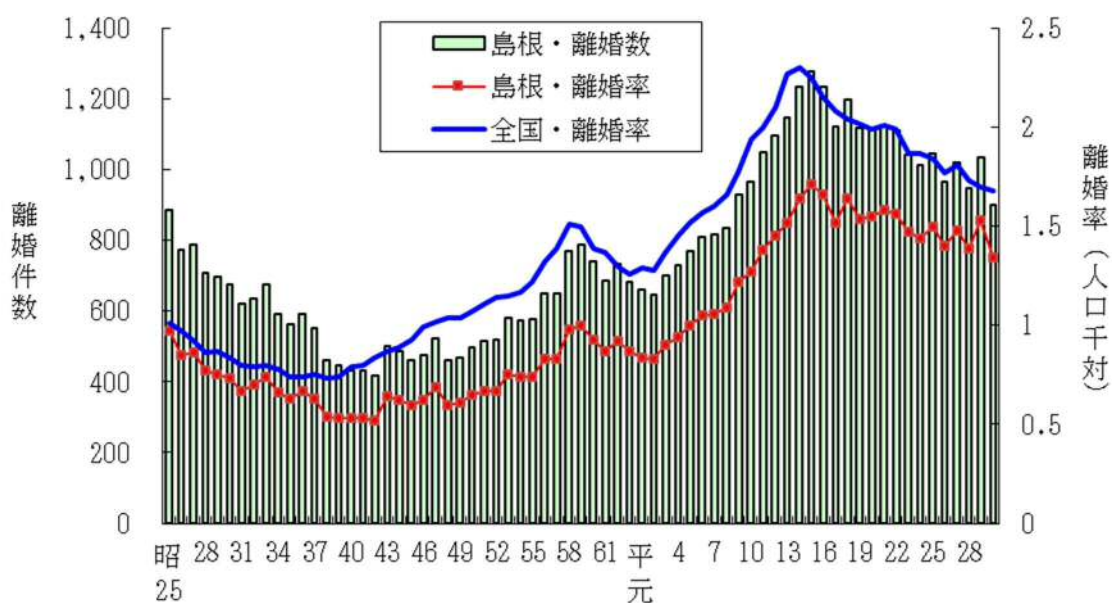
	夫		妻			夫		妻	
	初婚数	再婚数	初婚数	再婚数		初婚数	再婚数	初婚数	再婚数
昭和40	3,758	311	3,874	195	平成10	3,001	384	3,035	350
45	4,255	276	4,356	175	11	3,008	355	3,014	349
50	4,239	294	4,304	229	12	3,102	413	3,135	380
55	3,661	294	3,695	260	13	3,281	522	3,291	512
56	3,687	257	3,677	267	14	2,947	447	2,994	400
57	3,679	281	3,690	270	15	3,018	551	3,083	486
58	3,722	310	3,771	261	16	2,880	561	2,949	492
59	3,602	297	3,645	254	17	2,775	570	2,858	487
60	3,566	305	3,577	294	18	2,567	462	2,589	440
61	3,357	276	3,339	294	19	2,441	493	2,524	410
62	3,179	276	3,202	253	20	2,381	471	2,424	428
63	3,083	275	3,064	294	21	2,424	506	2,487	443
平成元	2,977	282	2,984	275	22	2,449	505	2,520	434
2	3,050	287	3,039	298	23	2,313	474	2,401	386
3	3,106	277	3,100	283	24	2,365	448	2,410	403
4	3,026	303	3,028	301	25	2,192	487	2,252	427
5	3,157	299	3,164	292	26	2,242	444	2,261	425
6	2,995	324	3,016	303	27	2,104	453	2,167	390
7	3,113	344	3,101	356	28	1,966	432	2,027	371
8	2,974	348	2,979	343	29	1,888	404	1,895	397
9	2,972	376	3,013	335	30	1,853	458	1,918	393

## 6 離婚

平成 30 年の離婚件数は、901 件で、前年に比べ 134 件減少した。離婚率は 1.34 で、前年に比べ 0.19 減少した。

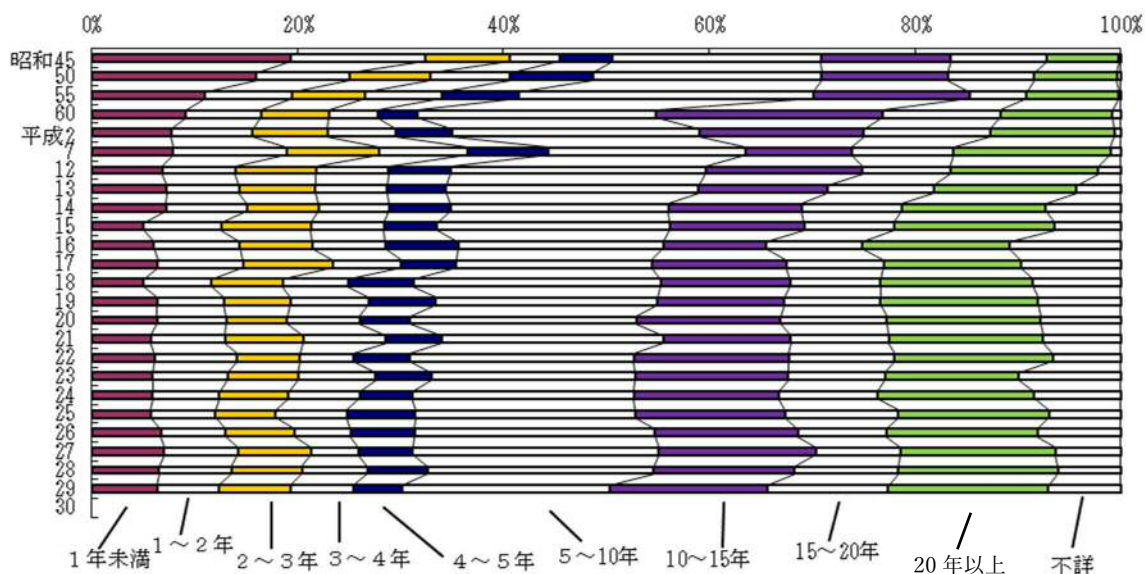
昭和 59 年をピークとして上昇してきた離婚率は、その後低下傾向にあったが、平成 3 年から再び上昇し、平成 15 年には人口動態統計史上（明治 32 年以降）最高記録を更新した。本県と全国を比較すると、全国平均を下回って推移している（図 1-17）。

図 1-17 離婚率（人口千対）の年次推移



離婚した夫婦の同居期間別割合をみると、平成 30 年は 5 年～10 年の割合が最も高く、18.6%であった（図 1-18）。

図 1-18 同居期間割合（%）の年次推移



平成 30 年の離婚を種類別にみると、総件数 901 件のうち協議離婚が 799 件 (88.7%)、調停離婚が 82 件 (9.1%)、審判離婚が 8 件 (0.9%)、和解離婚が 10 件 (1.1%)、判決離婚が 2 件 (0.2%) であった。なお、認諾離婚はなかった。これを同居期間別にみると、協議離婚の割合が最も高いのは、同居期間 5～10 年で、調停離婚の割合が最も高いのは、同居期間 4～5 年であった (図 1-19)。

図 1-19 同居期間別にみた離婚の種類別割合 (%)

